

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 セキ株式会社
コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 啓三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 松友孝之
定時株主総会開催予定日 平成25年6月13日 配当支払開始予定日

TEL 089-945-0111
平成25年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 13,356 | 6.3 | 459 | △17.1 | 576 | △13.3 | 329 | △8.4 |
| 24年3月期 | 12,562 | △5.6 | 553 | 38.7 | 664 | 57.2 | 360 | 57.7 |

(注) 包括利益 25年3月期 541百万円 (37.6%) 24年3月期 393百万円 (139.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 79.21 | — | 2.8 | 3.9 | 3.4 |
| 24年3月期 | 86.37 | — | 3.2 | 4.7 | 4.4 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 15,298 | 12,217 | 78.0 | 2,863.69 |
| 24年3月期 | 14,349 | 11,764 | 80.1 | 2,759.41 |

(参考) 自己資本 25年3月期 11,928百万円 24年3月期 11,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 566 | △577 | △91 | 2,530 |
| 24年3月期 | 646 | △1,529 | △119 | 2,633 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 83 | 23.2 | 0.7 |
| 25年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 83 | 25.2 | 0.7 |
| 26年3月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 23.1 | |

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,239 | △1.6 | 234 | 4.8 | 303 | △2.4 | 197 | 11.0 | 47.29 |
| 通期 | 12,890 | △3.5 | 446 | △2.9 | 584 | 1.4 | 360 | 9.1 | 86.43 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は添付資料P. 19「(5)連結財務諸表に関する注記事項 4会計処理に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 25年3月期 | 4,508,000 株 | 24年3月期 | 4,508,000 株 |
| 25年3月期 | 342,556 株 | 24年3月期 | 342,556 株 |
| 25年3月期 | 4,165,444 株 | 24年3月期 | 4,172,166 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 10,004 | 8.2 | 342 | △22.5 | 464 | △17.8 | 274 | △13.8 |
| 24年3月期 | 9,247 | △7.3 | 441 | 41.1 | 565 | 61.4 | 318 | 57.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 65.80 | — |
| 24年3月期 | 76.23 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 13,411 | 10,858 | 81.0 | 2,606.75 |
| 24年3月期 | 12,547 | 10,478 | 83.5 | 2,515.69 |

(参考) 自己資本 25年3月期 10,858百万円 24年3月期 10,478百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,560 | △3.8 | 277 | △8.3 | 196 | 4.1 | 47.05 |
| 通期 | 9,400 | △6.0 | 470 | 1.1 | 300 | 9.4 | 72.02 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法の基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 8 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 21 |
| (連結損益計算書関係) | 22 |
| (連結包括利益計算書関係) | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 24 |
| (リース取引関係) | 24 |
| (金融商品関係) | 26 |
| (有価証券関係) | 29 |
| (デリバティブ取引関係) | 30 |
| (退職給付関係) | 30 |
| (ストック・オプション等関係) | 31 |
| (税効果会計関係) | 32 |
| (企業結合等関係) | 33 |
| (資産除去債務関係) | 33 |
| (賃貸等不動産関係) | 33 |
| (セグメント情報等) | 34 |
| (関連当事者情報) | 38 |
| (1株当たり情報) | 39 |
| (重要な後発事象) | 39 |
| 5. 個別財務諸表 | 40 |
| (1) 貸借対照表 | 40 |
| (2) 損益計算書 | 43 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 45 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州金融危機に伴う海外経済の減速などにより、先行きが不透明な状況が継続しましたが、政権交代による経済政策への期待感から株式市場は上昇へ、為替相場は円安へと転じ、輸出企業の業績が改善に転じるなど変化の兆しが見られるようになりました。

しかしながら、当社グループの属する業界におきましては、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動の強化、洋紙販売の受注拡大、さらには既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めた結果、売上高は133億5千6百万円（前年同期比6.3%増）となりましたが、洋紙販売における与信費用の増加などにより、営業利益は4億5千9百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は5億7千6百万円（前年同期比13.3%減）、当期純利益3億2千9百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

企業の広告宣伝費の削減傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、顧客のニーズに沿った企画提案営業を強化、付加価値の高い印刷物の受注に努めたことなどから、売上高は86億6千6百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は5億6千3百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

②洋紙・板紙販売関連事業

東日本大震災発生の影響で前年極端に落ち込んだ洋紙販売の需要に回復傾向が見られる中、営業活動の強化により、売上高は20億2千1百万円（前年同期比81.7%増）となりましたが、取引先の与信不安に伴う貸倒引当金の繰入により、1億3千6百万円の営業損失（前年同期は4千6百万円の営業利益を計上）を計上しました。

③出版・広告代理関連事業

既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は14億8千3百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は2千1百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

④美術館関連事業

セキ美術館では、当期は季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展のみの開催としたことで、売上高は2百万円（前年同期比49.3%減）、3千2百万円の営業損失（前年同期は3千4百万円の営業損失を計上）を計上しました。

⑤カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する売上が、同業他社との競争激化などにより減少し、売上高は11億8千3百万円（前年同期比1.8%減）となりましたが、厳しい事業環境下コストダウンを図った結果、営業利益は4千3百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、印刷需要が減少傾向にある中、原油価格の上昇などの影響により、用紙価格やインキなどの原材料費が上昇、第2四半期以降、四国電力管内で電気料金の値上げが実施されるなど、事業環境は一層厳しさを増すことが予想されます。こうした状況下、引き続き顧客ニーズに沿ったクロスメディアマーケティングの強化を図りつつ、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

以上により、平成26年3月期の連結ベースでの業績予想につきましては、売上高は128億9千万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は4億4千6百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益は5億8千4百万円（前年同期比1.4%増）、当期純利益は3億6千万円（前年同期比9.1%増）を見込んでおります。なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千8百万円増加し、152億9千8百万円（前年同期比6.6%増）となりました。これは主に、有価証券の取得や評価差額の増加などにより投資有価証券が26億2千9百万円と、前連結会計年度末に比べ8億3千5百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円増加し、30億8千万円（前年同期比19.2%増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億8千万円と、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円増加し、122億1千7百万円（前年同期比3.9%増）となりました。これは主に、利益剰余金が96億9千1百万円と、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、25億3千万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ7千9百万円減少し、5億6千6百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益5億5千7百万円や仕入債務の増加額3億5千7百万円、減少要因としては、売上債権の増加額4億4千1百万円が主なものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ9億5千1百万円減少し、5億7千7百万円となりました。増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入21億9百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出20億4千1百万円が主なものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ2千8百万円減少し、9千1百万円となりました。減少要因としては、親会社による配当金の支払額8千3百万円が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 79.3 | 79.0 | 80.1 | 80.1 | 78.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 51.6 | 47.3 | 48.9 | 45.0 | 42.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 1,751.6 | 2,755.7 | 1,267.4 | — | — |

各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債を計上しておりませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、業績、財務状況など総合判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境投資、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化などに活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応えるものと考えております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。中間配当金として1株につき10円をお支払しておりますので、当期の年間配当金は1株につき20円となります。次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として10円、期末配当金として10円の合計20円の年間配当金をお支払する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。また、原油価格は現在上昇傾向にあり、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競業が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産(株)に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として2千万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

(2) 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

(3) 出版・広告代理関連事業

(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。

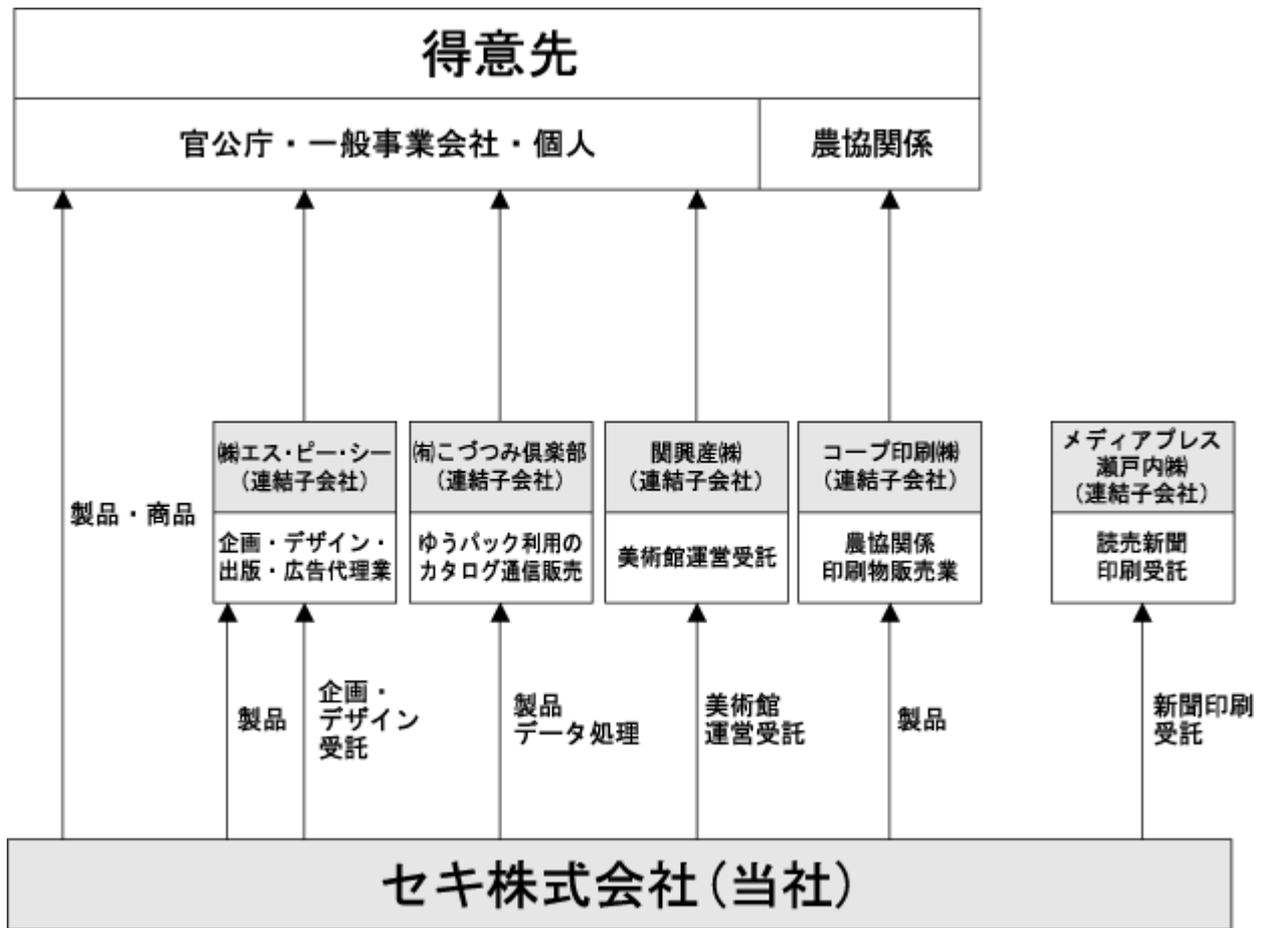
(4) 美術館関連事業

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。

(5) カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報化社会における当社グループ（当社及び連結子会社）の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになっております。いま、当社グループは「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷事業はもとより、紙卸業に加え、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」としてお客様の情報発信をサポートしてまいります。絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、確実な成長を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、印刷関連事業を核としながら市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保することを経営上の最重要課題と位置づけており、継続的な収益力の基準指標として経常利益を、成長性の観点から売上高を、収益性の観点から売上高営業利益率を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは印刷需要の集中する首都圏、近畿圏、中部東海圏を業績伸張のための重要拠点と位置づけ、優秀な人材をより多く投入する等営業力を強化、積極的な提案営業を進めてまいります。当社の主力工場である伊予工場において生産体制の集約化・効率化を進めると同時に、最新の印刷加工関連設備導入に係る積極的な設備投資を継続することで、生産性の向上を図ってまいります。また、新聞印刷につきましては、連結子会社のメディアプレス瀬戸内㈱を通じて、読売新聞グループとより強固な信頼関係を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は「F S C認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるCOC認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「P E F C認証紙」のCOC認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「J I S Q 1 5 0 0 1（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報保護の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「I S O 1 4 0 0 1」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（J I S Q 1 5 0 0 1）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 4,282,142 | ※2 4,111,323 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 2,688,799 | ※3 3,166,454 |
| 有価証券 | 186,336 | 179,687 |
| 商品及び製品 | 219,805 | 304,225 |
| 仕掛品 | 196,184 | 195,005 |
| 原材料及び貯蔵品 | 88,349 | 85,861 |
| 繰延税金資産 | 62,860 | 147,418 |
| 未収還付法人税等 | 507 | 271 |
| その他 | 97,783 | 54,955 |
| 貸倒引当金 | △28,011 | △250,464 |
| 流動資産合計 | 7,794,756 | 7,994,739 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,666,509 | 2,672,504 |
| 減価償却累計額 | △1,623,152 | △1,688,729 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,043,357 | 983,775 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,872,124 | 3,990,259 |
| 減価償却累計額 | △3,128,921 | △3,272,022 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 743,203 | 718,236 |
| 工具、器具及び備品 | 1,608,961 | 1,622,388 |
| 減価償却累計額 | △380,158 | △373,356 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,228,802 | 1,249,032 |
| 土地 | 1,282,315 | 1,282,315 |
| 有形固定資産合計 | 4,297,678 | 4,233,359 |
| 無形固定資産 | 56,268 | 44,039 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,793,051 | ※1 2,629,044 |
| 長期貸付金 | 19,264 | 17,171 |
| 繰延税金資産 | 2,879 | 3,577 |
| その他 | 452,143 | 417,762 |
| 貸倒引当金 | △66,722 | △41,599 |
| 投資その他の資産合計 | 2,200,615 | 3,025,955 |
| 固定資産合計 | 6,554,562 | 7,303,354 |
| 資産合計 | 14,349,319 | 15,298,094 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※3 1,322,647 | ※3 1,680,156 |
| 未払法人税等 | 194,795 | 122,353 |
| 繰延税金負債 | 8 | 4,279 |
| 賞与引当金 | 115,145 | 115,703 |
| その他 | 356,539 | 429,846 |
| 流動負債合計 | 1,989,136 | 2,352,338 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 125,596 | 248,868 |
| 退職給付引当金 | 286,970 | 298,148 |
| 資産除去債務 | 3,058 | 3,098 |
| 未払役員退職慰労金 | 175,846 | 175,846 |
| その他 | 4,354 | 2,409 |
| 固定負債合計 | 595,825 | 728,370 |
| 負債合計 | 2,584,961 | 3,080,709 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,201,700 | 1,201,700 |
| 資本剰余金 | 1,333,500 | 1,333,500 |
| 利益剰余金 | 9,444,618 | 9,691,247 |
| 自己株式 | △503,459 | △503,459 |
| 株主資本合計 | 11,476,359 | 11,722,987 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,821 | 205,571 |
| その他の包括利益累計額合計 | 17,821 | 205,571 |
| 少数株主持分 | 270,177 | 288,825 |
| 純資産合計 | 11,764,357 | 12,217,384 |
| 負債純資産合計 | 14,349,319 | 15,298,094 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 12,562,936 | 13,356,392 |
| 売上原価 | ※4 9,324,355 | ※4 10,131,894 |
| 売上総利益 | 3,238,580 | 3,224,497 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 配送費 | 558,387 | 494,176 |
| 給料及び手当 | 871,866 | 856,794 |
| 貸倒引当金繰入額 | 26,036 | 193,499 |
| 賞与引当金繰入額 | 55,867 | 57,816 |
| 退職給付費用 | 23,754 | 21,624 |
| その他 | 1,148,839 | 1,141,318 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,684,752 | 2,765,230 |
| 営業利益 | 553,828 | 459,267 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,803 | 32,831 |
| 受取配当金 | 21,344 | 18,012 |
| 物品売却益 | 39,539 | 38,426 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 3,938 |
| 仕入割引 | 10,015 | 11,043 |
| 受取賃貸料 | 11,135 | 11,744 |
| 投資事業組合運用益 | 2,238 | — |
| その他 | 19,302 | 15,165 |
| 営業外収益合計 | 116,379 | 131,163 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 2,243 | 1,639 |
| 投資事業組合運用損 | — | 8,053 |
| 賃貸収入原価 | 2,751 | 4,238 |
| その他 | 359 | 380 |
| 営業外費用合計 | 5,354 | 14,312 |
| 経常利益 | 664,853 | 576,119 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1 2,220 | ※1 1,002 |
| 投資有価証券売却益 | 18,787 | 11,494 |
| 退職給付制度終了益 | 24,061 | — |
| 特別利益合計 | 45,068 | 12,496 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※2 5,429 | ※2 475 |
| 固定資産除却損 | ※3 5,353 | ※3 7,531 |
| 投資有価証券売却損 | 43,927 | 2,632 |
| 会員権評価損 | 800 | 1,500 |
| 会員権貸倒引当金繰入額 | 11,376 | 18,500 |
| 特別損失合計 | 66,886 | 30,638 |
| 税金等調整前当期純利益 | 643,035 | 557,976 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 285,127 | 262,312 |
| 法人税等調整額 | △24,374 | △58,647 |
| 法人税等合計 | 260,752 | 203,664 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 382,283 | 354,311 |
| 少数株主利益 | 21,951 | 24,374 |
| 当期純利益 | 360,331 | 329,937 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 382,283 | 354,311 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,642 | 187,578 |
| その他の包括利益合計 | ※1 11,642 | ※1 187,578 |
| 包括利益 | 393,925 | 541,889 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 371,623 | 517,687 |
| 少数株主に係る包括利益 | 22,301 | 24,202 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,201,700 | 1,201,700 |
| 当期末残高 | 1,201,700 | 1,201,700 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,333,500 | 1,333,500 |
| 当期末残高 | 1,333,500 | 1,333,500 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 9,167,772 | 9,444,618 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △83,485 | △83,308 |
| 当期純利益 | 360,331 | 329,937 |
| 当期変動額合計 | 276,845 | 246,628 |
| 当期末残高 | 9,444,618 | 9,691,247 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △475,316 | △503,459 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △28,143 | — |
| 当期変動額合計 | △28,143 | — |
| 当期末残高 | △503,459 | △503,459 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 11,227,656 | 11,476,359 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △83,485 | △83,308 |
| 当期純利益 | 360,331 | 329,937 |
| 自己株式の取得 | △28,143 | — |
| 当期変動額合計 | 248,702 | 246,628 |
| 当期末残高 | 11,476,359 | 11,722,987 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 6,529 | 17,821 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11,291 | 187,750 |
| 当期変動額合計 | 11,291 | 187,750 |
| 当期末残高 | 17,821 | 205,571 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,529 | 17,821 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11,291 | 187,750 |
| 当期変動額合計 | 11,291 | 187,750 |
| 当期末残高 | 17,821 | 205,571 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 253,429 | 270,177 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 16,747 | 18,648 |
| 当期変動額合計 | 16,747 | 18,648 |
| 当期末残高 | 270,177 | 288,825 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 11,487,615 | 11,764,357 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △83,485 | △83,308 |
| 当期純利益 | 360,331 | 329,937 |
| 自己株式の取得 | △28,143 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 28,039 | 206,398 |
| 当期変動額合計 | 276,742 | 453,026 |
| 当期末残高 | 11,764,357 | 12,217,384 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 643,035 | 557,976 |
| 減価償却費 | 249,210 | 275,705 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 3,209 | △526 |
| 有形固定資産除却損 | 5,353 | 7,051 |
| 有価証券売却損益(△は益) | 25,140 | △8,861 |
| 会員権評価損 | 800 | 1,500 |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | △2,238 | 8,053 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 32,957 | 197,330 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 40,922 | 557 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △9,004 | 11,178 |
| 受取利息及び受取配当金 | △34,147 | △50,844 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △53,011 | △441,808 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △12,235 | △80,753 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △95,159 | 357,508 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △12,489 | 2,529 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 5,583 | 13,665 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | △135 | △92 |
| 小計 | 787,792 | 850,168 |
| 利息及び配当金の受取額 | 33,481 | 50,696 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △175,065 | △334,460 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 646,208 | 566,403 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,620,081 | △2,041,360 |
| 定期預金の払戻による収入 | 449,245 | 2,109,162 |
| 有価証券の売却による収入 | 117,888 | 105,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △391,642 | △141,666 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 44,366 | 1,212 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △341 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,380 | △3,850 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △421,034 | △764,484 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 286,706 | 161,717 |
| 持分法非適用関連会社株式の取得による支出 | — | △1,750 |
| 貸付けによる支出 | △8,270 | △7,460 |
| 貸付金の回収による収入 | 25,944 | 9,553 |
| 投資その他の資産の増減額(△は増加) | △8,649 | △3,871 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,529,249 | △577,798 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △28,143 | — |
| 配当金の支払額 | △83,485 | △83,308 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △5,554 | △5,554 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △2,700 | △2,700 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △119,882 | △91,562 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,002,923 | △102,957 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,636,225 | 2,633,302 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 2,633,302 | ※1 2,530,344 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)エス・ピー・シー

(有)こづつみ倶楽部

関興産(株)

コープ印刷(株)

メディアプレス瀬戸内(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

メディア発送(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品

洋紙 総平均法

出版物 個別法

② 製品、仕掛品

個別法

③ 原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

④ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

d 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | — | 1,750千円 |

※2 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 定期預金 | 1,310千円 | 1,310千円 |

上記に対する債務

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 買掛金 | — | — |

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 107,476千円 | 243,686千円 |
| 支払手形 | 40,246千円 | 38,676千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 2,220千円 | 1,002千円 |

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 4,263千円 | 475千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,166千円 | — |
| 計 | 5,429千円 | 475千円 |

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | — | 20千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,840千円 | 7,095千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,512千円 | 415千円 |
| 計 | 5,353千円 | 7,531千円 |

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 79千円 | 3,860千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | △3,091千円 | 297,374千円 |
| 組替調整額 | 25,440千円 | △8,861千円 |
| 税効果調整前 | 22,349千円 | 288,512千円 |
| 税効果額 | △10,707千円 | △100,934千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 11,642千円 | 187,578千円 |
| その他の包括利益合計 | 11,642千円 | 187,578千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,508,000 | — | — | 4,508,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 324,856 | 17,700 | — | 342,556 |

(変動事由の概要)

平成23年8月12日の取締役会の決議による自己株式の取得 17,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,831 | 10 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月17日 |
| 平成23年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 41,654 | 10 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 41,654 | 10 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月15日 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,508,000 | — | — | 4,508,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 342,556 | — | — | 342,556 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,654 | 10 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月15日 |
| 平成24年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 41,654 | 10 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 41,654 | 10 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月14日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,282,142千円 | 4,111,323千円 |
| 有価証券勘定 | 186,336千円 | 179,687千円 |
| 計 | 4,468,478千円 | 4,291,011千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,730,381千円 | △1,662,579千円 |
| MMF及びCP以外の有価証券 | △104,795千円 | △98,087千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,633,302千円 | 2,530,344千円 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 工具、器具及び備品 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 合計 |
|------------|-----------|--------------------|----------|
| 取得価額相当額 | 4,440千円 | 8,394千円 | 12,834千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 3,626千円 | 7,274千円 | 10,900千円 |
| 期末残高相当額 | 814千円 | 1,119千円 | 1,933千円 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 工具、器具及び備品 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 合計 |
|------------|-----------|--------------------|----|
| 取得価額相当額 | — | — | — |
| 減価償却累計額相当額 | — | — | — |
| 期末残高相当額 | — | — | — |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 1,933千円 | — |
| 1年超 | — | — |
| 計 | 1,933千円 | — |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 3,424千円 | 1,933千円 |
| 減価償却費相当額 | 3,424千円 | 1,933千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

出版・広告代理関連事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 959,352千円 | 479,676千円 |
| 1年超 | 479,676千円 | — |
| 計 | 1,439,028千円 | 479,676千円 |

(貸主側)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | — | 2,160千円 |
| 1年超 | — | 7,920千円 |
| 計 | — | 10,080千円 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金 | 4,282,142 | 4,282,142 | — |
| (2)受取手形及び売掛金 | 2,688,799 | 2,688,799 | — |
| (3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 1,742,271 | 1,742,271 | — |
| 資産計 | 8,713,213 | 8,713,213 | — |
| (1)支払手形及び買掛金 | 1,322,647 | 1,322,647 | — |
| 負債計 | 1,322,647 | 1,322,647 | — |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金 | 4,111,323 | 4,111,323 | — |
| (2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*) | 3,166,454 △250,036 | | |
| | 2,916,418 | 2,916,418 | — |
| (3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 2,577,419 | 2,577,419 | — |
| 資産計 | 9,605,161 | 9,605,161 | — |
| (1)支払手形及び買掛金 | 1,680,156 | 1,680,156 | — |
| 負債計 | 1,680,156 | 1,680,156 | — |

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンドについては、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 |
|-----------|------------|------------|
| 非上場株式 | 156,837 | 159,087 |
| 投資事業組合 | 360 | 359 |
| 私募不動産ファンド | 79,917 | 71,865 |
| 合計 | 237,115 | 231,312 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。なお、非上場株式には関連会社株式が含まれております。

投資事業組合については、財産が非上場株式であり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

私募不動産ファンドについては、財産が不動産投資信託受益権で、負債がノンリコースローンなどであり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 預金 | 4,265,185 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 2,688,799 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの | | | | |
| (1) 債券(社債) | 105,000 | 105,000 | | |
| 合計 | 7,058,985 | 105,000 | | |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 預金 | 4,088,662 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 3,166,454 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの | | | | |
| (1) 債券(社債) | 55,000 | 250,000 | | |
| 合計 | 7,310,117 | 250,000 | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|--------------------|-----------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 402,948 | 328,040 | 74,908 |
| ② 債券 | 69,940 | 55,600 | 14,340 |
| ③ その他 | 428,203 | 370,767 | 57,436 |
| 小計 | 901,092 | 754,407 | 146,684 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 182,707 | 214,949 | △32,242 |
| ② 債券 | 139,370 | 141,000 | △1,630 |
| ③ その他 | 519,102 | 596,436 | △77,334 |
| 小計 | 841,179 | 952,386 | △111,206 |
| 合計 | 1,742,271 | 1,706,793 | 35,478 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額156,837千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額360千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額79,917千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 530,322 | 372,878 | 157,443 |
| ② 債券 | 81,075 | 65,850 | 15,225 |
| ③ その他 | 1,085,379 | 893,295 | 192,084 |
| 小計 | 1,696,777 | 1,332,024 | 364,753 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 154,311 | 172,010 | △17,699 |
| ② 債券 | 221,125 | 225,625 | △4,499 |
| ③ その他 | 505,204 | 523,768 | △18,563 |
| 小計 | 880,641 | 921,404 | △40,762 |
| 合計 | 2,577,419 | 2,253,428 | 323,990 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額159,087千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額359千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額71,865千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 6,457 | 1,827 | — |
| 債券 | 106,274 | 1,195 | 3,275 |
| その他 | 337,979 | 15,463 | 40,652 |
| 合計 | 450,711 | 18,487 | 43,927 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 9,563 | 1,665 | — |
| 債券 | 105,000 | — | 125 |
| その他 | 111,707 | 9,828 | 2,507 |
| 合計 | 226,270 | 11,494 | 2,632 |

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|-------------------|-----------|
| ①退職給付債務 | 282,080千円 |
| ②退職給付引当金 | 286,970千円 |
| ③その他の退職給付債務に関する事項 | |
| 未認識数理計算上の差異 | △4,889円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|-------------------|----------|
| ①退職給付費用 | 43,087千円 |
| ②勤務費用 | 17,413千円 |
| ③利息費用 | 5,583千円 |
| ④その他の退職給付費用に関する事項 | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △4,145千円 |
| 数理計算上の差異費用処理額 | 2,353千円 |
| 確定拠出年金への掛金拠出額 | 21,882千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|--------------------------|-----------------|
| ①割引率 | 2.0% |
| ②退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ③その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年（発生年度に全額費用処理） |
| 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) | 10年 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|-------------------|-----------|
| ①退職給付債務 | 311,611千円 |
| ②退職給付引当金 | 298,148千円 |
| ③その他の退職給付債務に関する事項 | |
| 未認識数理計算上の差異 | 13,462円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|-------------------|----------|
| ①退職給付費用 | 43,226千円 |
| ②勤務費用 | 17,041千円 |
| ③利息費用 | 5,641千円 |
| ④その他の退職給付費用に関する事項 | |
| 数理計算上の差異費用処理額 | △1,007千円 |
| 確定拠出年金への掛金拠出額 | 21,551千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|--------------------------|-----------------|
| ①割引率 | 1.0% |
| ②退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ③その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年（発生年度に全額費用処理） |
| 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) | 10年 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| (流動資産) | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 43,785千円 | 44,005千円 |
| 貸倒引当金 | 2,781千円 | 87,059千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 128千円 | 1,313千円 |
| その他 | 19,549千円 | 17,703千円 |
| 繰延税金資産小計 | 66,245千円 | 150,081千円 |
| 評価性引当額 | △3,385千円 | △2,663千円 |
| 繰延税金資産合計 | 62,860千円 | 147,418千円 |
| (流動負債) | | |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収事業税 | △8千円 | — |
| その他有価証券評価差額金 | — | △4,279千円 |
| 繰延税金負債の合計 | △8千円 | △4,279千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 62,852千円 | 143,138千円 |
| (固定資産) | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 49,366千円 | 39,288千円 |
| 退職給付引当金 | 102,341千円 | 106,087千円 |
| 未払役員退職慰労金 | 62,914千円 | 62,914千円 |
| 投資有価証券評価損 | 15,868千円 | 14,843千円 |
| 会員権評価損 | 17,498千円 | 18,029千円 |
| 減損損失 | 49,251千円 | 47,199千円 |
| その他 | 27,759千円 | 16,714千円 |
| 繰延税金資産小計 | 324,999千円 | 305,077千円 |
| 評価性引当額 | △219,854千円 | △197,186千円 |
| 繰延税金資産合計 | 105,145千円 | 107,890千円 |
| (固定負債) | | |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却準備金 | △5,099千円 | △35,956千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △206,248千円 | △202,915千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △16,280千円 | △114,121千円 |
| その他 | △233千円 | △188千円 |
| 繰延税金負債合計 | △227,862千円 | △353,181千円 |
| 繰延税金負債の純額 | △122,716千円 | △245,290千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しております。

「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び(有)こづつみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|------------------------|------------|---------------------|---------------------|-------------|--------------------|------------|
| | 印刷関連 事業 | 洋紙・板紙 販売関連 事業 | 出版・広告 代理関連 事業 | 美術館 関連事業 | カタログ 販売関連 事業 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,711,617 | 1,112,393 | 1,529,872 | 4,392 | 1,204,659 | 12,562,936 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 485,000 | 1,208,187 | 31,002 | — | — | 1,724,189 |
| 計 | 9,196,617 | 2,320,580 | 1,560,874 | 4,392 | 1,204,659 | 14,287,126 |
| セグメント利益又は損失(△) | 477,621 | 46,913 | 27,435 | △34,107 | 36,302 | 554,165 |
| セグメント資産 | 4,633,083 | 710,788 | 1,375,178 | 1,486,097 | 579,775 | 8,784,923 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 225,886 | 13,022 | 113 | 10,056 | 130 | 249,210 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 317,688 | 604 | — | 69,404 | — | 387,697 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|------------------------|------------|---------------------|---------------------|-------------|--------------------|------------|
| | 印刷関連 事業 | 洋紙・板紙 販売関連 事業 | 出版・広告 代理関連 事業 | 美術館 関連事業 | カタログ 販売関連 事業 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,666,489 | 2,021,004 | 1,483,522 | 2,226 | 1,183,149 | 13,356,392 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 444,068 | 1,183,469 | 27,119 | — | — | 1,654,657 |
| 計 | 9,110,557 | 3,204,474 | 1,510,641 | 2,226 | 1,183,149 | 15,011,049 |
| セグメント利益又は損失(△) | 563,071 | △136,549 | 21,309 | △32,290 | 43,835 | 459,377 |
| セグメント資産 | 4,444,645 | 1,246,394 | 1,392,279 | 1,498,145 | 561,642 | 9,143,106 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 253,711 | 10,007 | 1,072 | 9,211 | 119 | 274,122 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 179,355 | — | 5,238 | 20,714 | — | 205,308 |

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 14,287,126 | 15,011,049 |
| セグメント間取引消去 | △1,724,189 | △1,654,657 |
| 連結財務諸表の売上高 | 12,562,936 | 13,356,392 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 554,165 | 459,377 |
| セグメント間取引消去 | △337 | △109 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 553,828 | 459,267 |

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 8,784,923 | 9,143,106 |
| 全社資産(注) | 5,654,702 | 6,225,889 |
| セグメント間債権債務等消去 | △90,307 | △70,902 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 14,349,319 | 15,298,094 |

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 387,697 | 205,308 | 9,665 | 639 | 397,362 | 205,947 |

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(ソフトウェア等)の投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|--------------|-----------|------------|
| 株式会社読売新聞大阪本社 | 2,337,846 | 印刷関連事業 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|--------------|-----------|------------|
| 株式会社読売新聞大阪本社 | 2,393,940 | 印刷関連事業 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|----------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 関 宏康 | — | — | 当社取締役 相談役 | (被所有) 直接1.7 | 不動産の 賃借 | 不動産の 賃借(注2) | 11,428 | — | — |

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|----------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 関 宏康 | — | — | 当社取締役 相談役 | (被所有) 直接1.7 | 不動産の 賃借 | 不動産の 賃借(注2) | 11,428 | — | — |

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,759.41円 | 2,863.69円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 86.37円 | 79.21円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 360,331 | 329,937 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 360,331 | 329,937 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,172,166 | 4,165,444 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 11,764,357 | 12,217,384 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 270,177 | 288,825 |
| (うち少数株主持分) | (270,177) | (288,825) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 11,494,180 | 11,928,558 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 4,165,444 | 4,165,444 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,238,979 | 2,851,583 |
| 受取手形 | 601,357 | 1,100,708 |
| 売掛金 | 1,655,641 | 1,688,122 |
| 有価証券 | 81,541 | 127,220 |
| 商品及び製品 | 208,006 | 291,344 |
| 仕掛品 | 191,533 | 189,754 |
| 原材料及び貯蔵品 | 56,388 | 41,920 |
| 前渡金 | 4,532 | 4,349 |
| 前払費用 | 5,851 | 11,948 |
| 繰延税金資産 | 50,801 | 136,552 |
| 未収入金 | 63,246 | 18,644 |
| その他 | 11,381 | 5,917 |
| 貸倒引当金 | △11,348 | △240,340 |
| 流動資産合計 | 6,157,915 | 6,227,726 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,515,446 | 2,515,346 |
| 減価償却累計額 | △1,491,190 | △1,552,612 |
| 建物(純額) | 1,024,256 | 962,734 |
| 構築物 | 134,749 | 135,606 |
| 減価償却累計額 | △116,849 | △120,145 |
| 構築物(純額) | 17,899 | 15,461 |
| 機械及び装置 | 3,822,754 | 3,940,888 |
| 減価償却累計額 | △3,086,735 | △3,226,802 |
| 機械及び装置(純額) | 736,019 | 714,086 |
| 車両運搬具 | 47,952 | 47,952 |
| 減価償却累計額 | △40,887 | △43,861 |
| 車両運搬具(純額) | 7,064 | 4,090 |
| 工具、器具及び備品 | 1,555,042 | 1,570,792 |
| 減価償却累計額 | △337,866 | △332,796 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,217,176 | 1,237,996 |
| 土地 | 1,282,315 | 1,282,315 |
| 有形固定資産合計 | 4,284,731 | 4,216,684 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 52,161 | 39,931 |
| 電話加入権 | 3,837 | 3,837 |
| 無形固定資産合計 | 55,998 | 43,769 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,683,327 | 2,570,880 |
| 関係会社株式 | 70,400 | 70,400 |
| 出資金 | 574 | 674 |
| 投資不動産 | 71,897 | 71,315 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 14,152 | 12,667 |
| 破産更生債権等 | 54,890 | 20,171 |
| 長期前払費用 | 1,091 | 8,815 |
| 保険積立金 | 135,915 | 135,915 |
| 会員権 | 61,943 | 52,810 |
| その他 | 19,731 | 20,200 |
| 貸倒引当金 | △64,662 | △40,666 |
| 投資その他の資産合計 | 2,049,260 | 2,923,185 |
| 固定資産合計 | 6,389,991 | 7,183,638 |
| 資産合計 | 12,547,906 | 13,411,365 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 411,919 | 644,914 |
| 買掛金 | 731,603 | 825,980 |
| 未払金 | 62,935 | 132,077 |
| 未払費用 | 16,362 | 15,417 |
| 未払法人税等 | 168,353 | 110,753 |
| 未払消費税等 | 6,429 | 24,827 |
| 前受金 | 15,135 | 2,189 |
| 預り金 | 35,825 | 36,303 |
| 賞与引当金 | 91,732 | 91,616 |
| その他 | 5,128 | 8,693 |
| 流動負債合計 | 1,545,426 | 1,892,774 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 120,908 | 248,695 |
| 退職給付引当金 | 279,583 | 288,585 |
| 資産除去債務 | 3,058 | 3,098 |
| 未払役員退職慰労金 | 117,539 | 117,539 |
| その他 | 2,409 | 2,409 |
| 固定負債合計 | 523,498 | 660,327 |
| 負債合計 | 2,068,924 | 2,553,102 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,201,700 | 1,201,700 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,333,500 | 1,333,500 |
| 資本剰余金合計 | 1,333,500 | 1,333,500 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 245,804 | 245,804 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 8,469 | 63,404 |
| 固定資産圧縮積立金 | 375,212 | 369,715 |
| 別途積立金 | 7,030,000 | 7,030,000 |
| 繰越利益剰余金 | 776,348 | 917,708 |
| 利益剰余金合計 | 8,435,834 | 8,626,632 |
| 自己株式 | △503,459 | △503,459 |
| 株主資本合計 | 10,467,574 | 10,658,372 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,406 | 199,890 |
| 評価・換算差額等合計 | 11,406 | 199,890 |
| 純資産合計 | 10,478,981 | 10,858,263 |
| 負債純資産合計 | 12,547,906 | 13,411,365 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 6,973,829 | 6,844,127 |
| 商品売上高 | 2,269,451 | 3,158,649 |
| 美術館収入 | 3,935 | 1,769 |
| 売上高合計 | 9,247,216 | 10,004,546 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 17,094 | 16,474 |
| 当期製品製造原価 | 5,102,317 | 5,008,300 |
| 合計 | 5,119,411 | 5,024,775 |
| 製品期末たな卸高 | 16,474 | 22,100 |
| 製品売上原価 | 5,102,936 | 5,002,675 |
| 商品期首たな卸高 | 169,399 | 191,532 |
| 当期商品仕入高 | 3,180,995 | 4,073,987 |
| 合計 | 3,350,394 | 4,265,519 |
| 他勘定受入高 | 41,378 | 46,103 |
| 他勘定振替高 | 1,123,675 | 1,100,957 |
| 商品期末たな卸高 | 191,532 | 269,243 |
| 商品売上原価 | 2,076,566 | 2,941,421 |
| 売上原価合計 | 7,179,503 | 7,944,096 |
| 売上総利益 | 2,067,713 | 2,060,450 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 配送費 | 347,100 | 286,465 |
| 貸倒引当金繰入額 | 24,686 | 194,128 |
| 役員報酬 | 134,971 | 154,604 |
| 給料及び手当 | 491,253 | 481,983 |
| 賞与 | 57,449 | 38,347 |
| 賞与引当金繰入額 | 54,755 | 56,756 |
| 退職給付費用 | 23,638 | 21,405 |
| 法定福利費 | 103,308 | 103,696 |
| 減価償却費 | 58,943 | 53,718 |
| 支払手数料 | 77,413 | 68,368 |
| その他 | 252,713 | 258,820 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,626,234 | 1,718,297 |
| 営業利益 | 441,479 | 342,152 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,602 | 5,353 |
| 有価証券利息 | 7,771 | 25,641 |
| 受取配当金 | 32,345 | 29,017 |
| 投資事業組合運用益 | 2,238 | — |
| 仕入割引 | 10,015 | 11,043 |
| 物品売却益 | 30,225 | 29,434 |
| 受取賃貸料 | 19,483 | 19,804 |
| 受取事務手数料 | 12,495 | 11,061 |
| 販売奨励金収入 | 6,672 | 2,742 |
| その他 | 5,692 | 2,787 |
| 営業外収益合計 | 129,542 | 136,886 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 2,243 | 1,639 |
| 投資事業組合運用損 | — | 8,053 |
| 賃貸収入原価 | 2,751 | 4,238 |
| その他 | 359 | 380 |
| 営業外費用合計 | 5,354 | 14,311 |
| 経常利益 | 565,666 | 464,727 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,220 | 1,002 |
| 投資有価証券売却益 | 18,487 | 11,494 |
| 退職給付制度終了益 | 24,061 | — |
| 特別利益合計 | 44,768 | 12,496 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5,429 | 475 |
| 固定資産除却損 | 5,353 | 7,513 |
| 投資有価証券売却損 | 42,618 | 2,507 |
| 会員権評価損 | 800 | 1,500 |
| 会員権貸倒引当金繰入額 | 11,376 | 18,500 |
| 特別損失合計 | 65,577 | 30,495 |
| 税引前当期純利益 | 544,858 | 446,727 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 246,307 | 231,627 |
| 法人税等調整額 | △19,513 | △59,006 |
| 法人税等合計 | 226,793 | 172,620 |
| 当期純利益 | 318,064 | 274,106 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,201,700 | 1,201,700 |
| 当期末残高 | 1,201,700 | 1,201,700 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,333,500 | 1,333,500 |
| 当期末残高 | 1,333,500 | 1,333,500 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,333,500 | 1,333,500 |
| 当期末残高 | 1,333,500 | 1,333,500 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 245,804 | 245,804 |
| 当期末残高 | 245,804 | 245,804 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 当期首残高 | 10,588 | 8,469 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △2,506 | △2,619 |
| 特別償却準備金の積立 | 387 | 57,555 |
| 当期変動額合計 | △2,119 | 54,935 |
| 当期末残高 | 8,469 | 63,404 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 351,971 | 375,212 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △5,653 | △5,497 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 28,894 | — |
| 当期変動額合計 | 23,240 | △5,497 |
| 当期末残高 | 375,212 | 369,715 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 7,030,000 | 7,030,000 |
| 当期末残高 | 7,030,000 | 7,030,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 562,891 | 776,348 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △83,485 | △83,308 |
| 当期純利益 | 318,064 | 274,106 |
| 特別償却準備金の取崩 | 2,506 | 2,619 |
| 特別償却準備金の積立 | △387 | △57,555 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 5,653 | 5,497 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △28,894 | — |
| 当期変動額合計 | 213,457 | 141,359 |
| 当期末残高 | 776,348 | 917,708 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 8,201,256 | 8,435,834 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △83,485 | △83,308 |
| 当期純利益 | 318,064 | 274,106 |
| 特別償却準備金の取崩 | — | — |
| 特別償却準備金の積立 | — | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | — |
| 当期変動額合計 | 234,578 | 190,797 |
| 当期末残高 | 8,435,834 | 8,626,632 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △475,316 | △503,459 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △28,143 | — |
| 当期変動額合計 | △28,143 | — |
| 当期末残高 | △503,459 | △503,459 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 10,261,139 | 10,467,574 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △83,485 | △83,308 |
| 当期純利益 | 318,064 | 274,106 |
| 自己株式の取得 | △28,143 | — |
| 当期変動額合計 | 206,435 | 190,797 |
| 当期末残高 | 10,467,574 | 10,658,372 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,608 | 11,406 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 9,798 | 188,483 |
| 当期変動額合計 | 9,798 | 188,483 |
| 当期末残高 | 11,406 | 199,890 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,608 | 11,406 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 9,798 | 188,483 |
| 当期変動額合計 | 9,798 | 188,483 |
| 当期末残高 | 11,406 | 199,890 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 10,262,747 | 10,478,981 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △83,485 | △83,308 |
| 当期純利益 | 318,064 | 274,106 |
| 自己株式の取得 | △28,143 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,798 | 188,483 |
| 当期変動額合計 | 216,233 | 379,281 |
| 当期末残高 | 10,478,981 | 10,858,263 |